

《特集寄稿》

経済分析メジャーへの招待

今 泉 飛 鳥

- [0] はじめに
- [1] 経済分析メジャーとは
- [2] 経済学の面白さ
- [3] 経済史の深みと広がり
- [4] 大学で社会科学を学ぶということ

[0] はじめに

経済学部生の皆さんは、ニュースや新聞を通して経済の話題に触れる機会も多いと思います。その内容を理解し、問題点や解決策について自分なりの意見を持つことができますか。

埼玉大学経済学部では、経済学科の中にさらに4つのメジャーが存在します。「メジャー」とは、特に専門的に学ぶ分野のことを指します。本稿では4メジャーのうち、経済の仕組みや日本経済の実態について深く学ぶ経済分析メジャーの魅力について、私個人の想いも交えながら、皆さんにお伝えしたいと思います。

[1] 経済分析メジャーとは

経済学科のなかに設けられている4つのメジャーのうち、経済分析メジャーは、経済学の基本的な科目を学ぶことで、

- ①経済状況を総合的・分析的に思考するための経済学的思考力、
- ②経済現象を歴史的、国際的に考えることのできる能力、
- ③経済分析に必要とされる数量的スキル、

を身につけるメジャーとして設計されています。

具体的に、当メジャーで学ぶ科目をのぞいてみましょう。必修科目には、ミクロ経済学やマクロ経済学といった基本的な経済学の理論と、日本経済論、日本経済史といった日本経済の現状と歩みを学ぶ科目が配置されています。選択必修科目では、経済の多様な側面をより深く学びます。例えば、私たちの労働をとりまく環境の実態や、経済政策の仕組みなど、経済を理解するうえで欠かせない諸分野について学ぶ科目があります。マルクス経済学をはじめ、経済学の理論とその歩みをさらに深く掘り下げる科目や、経済学的な思考とデータ分析を支える数学、計量のスキルを学ぶ科目も用意されています。

上記の科目リストからも明らかな通り、このメジャーでは、経済の仕組みや日本経済の実態を学び、自分なりに考えることができるような力を養います。埼玉大学経済学部生の皆さんのなかには、将来、金融業をはじめとする民間企業での活躍や、公務員として社会に貢献する道を目指している人たちも多いことでしょう。そのような人材にとって、経済の仕組みの理解は欠かせないものです。また、海外の経済学系大学院に進学する夢を持っている人もいるかもしれません。そうした際にも必須の学問的基礎となります。

[2] 経済学の面白さ

もちろん、以上のような内容はすでにメジャーの説明資料に詳しく書かれており、皆さんにとって目新しい情報ではないかもしれませんが。「各メジャーの内容は知っているけれど、どれに決めたらよいか分からないんだ」と感じている人もいることでしょう。「どれに決めたらよいか分からない」という人に、「それならこのメジャーにしなさい」と安易に指示することはできません。その代わりに、以下では、「私にとって」経済学のどのようところが魅力なのか、という、ごく個人的なお話を少しご紹介したいと思います。私自身が経済学に感じている魅力を説明することで、迷っている人の参考になればと思います。さらに、「経済分析メジャーには魅力を感じない」という人にも、少しでも訴えかけることができればと思います。

(1) 「経済」という生き物への関心

私は高校生の時に文系学部に進学することに決めましたが、その時点では経済学のほか地域研究（ある特定の地域の社会、経済、政治、文化などを総合的に分析する学問分野）や政治学、社会学などにぼんやりとした関心を持っている程度で、明確にこの分野に進もうという決心はついていませんでした。ただ、現在から振り返ってみれば、社会科学、すなわち人々が生活を営む社会の仕組みに関心があったという点では、ぼんやりとした関心にも一定の範囲があったように思います。

社会の仕組みの中でも、経済には興味がありました。そのころすでにバブル経済は終わり、「失われた十年」に突入して久しかったものですから、日々目にするニュースは、「景気対策をしているのに不況のままだ」といった暗い話ばかりです。国の偉い人たちがいろいろな策を練っているのに、一体なぜ事態は好転しないのだろう。「こうなってほしい」と願ってそのための策を打っても、そのように動いてくれるとは限らない「経済」。それは私には、思うようにコントロールの

出来ない、意思を持った生き物のように思えました。そして、その生き物について知ることができれば、それは自分たち人間の意思を超えたものであり、ダイナミックで社会の理解につながるのではないかと。だって、その生き物に世間は振り回されて、不景気で困る、倒産だ、と騒いでいるのだから。そう感じたのです。

そんな中、いくつかの経済学の入門書⁽¹⁾と、発展途上国の経済を解説する講義に触れる機会がありました。これらは私にとって、世の中の見方を変える重要なきっかけを与えてくれるものとなりました。

(2) 知識ではなく見方としての経済学

世の中の見方が変わる。

それは、日本のGDPがいくらで、フィリピンの生活水準がどの程度で、といった、何か具体的な知識によってではありませんでした。

私が目を見開いたのは、一人一人、一社一社の行動をグラフを用いて説明する、という、経済学の議論の仕方に、だったのです。コーヒーとチョコレートを買いたい人が、財布の中身と相談しながら、満足感が最も高くなる組合せで購入する。企業が、技術的な制約のもとで最も効率よく利益を得られるように、導入する機械の数と雇う労働者の数を決める。私たちが日々の生活のなかで直面する「選ぶ」という行為が、至極単純ながらも説得力ある図によって、「だからこの人はこの選択肢を選択することになる」と示されていきます。その選択肢以外では、どこかに必ず無理や無駄が出る。従って確かに、私でも、同じシチュエーションならばその選択肢を選ぶだろう。このように、単純な図の中に、「選ぶ」という行為の本質的なメカニズムを見たような気がして、大変興味深く感じました。

こうした説明の仕方に触れるなかで、私は、私がそれまで持っていた思考のパターンと、人間の行動に関する経済学の考え方が、2つの点で大きく異なることに気づきました。

第一に、経済学では「私たちは、自分にとって最も利益があるように（効用・利潤を最大にする

ように) 行動する」, と考えるという点です。これは、経済学の大前提です。

第二に、これは第一の点と本質的には同じことなのですが、「自分たちが道徳的に全力を尽くすとは期待しない」という、経済学の覚めた(?) 見方です。

例えば高校までの私なら、温暖化問題にどう対処すべきかを問う小論文の課題には、「一人一人が生活のなかで二酸化炭素の排出を少しずつ我慢すれば、大きな力になる」といった答えを書いていたでしょう。川上に立地する工場の流す廃水が川下の漁民を苦しめているとしたら、川上の工場は漁民のことを思いやり、浄水設備を設置すべきだと答えていたでしょう。しかし我慢とは利用可能な資源を最大限には利用しないということです、利益に関係のない設備を設置することは、費用の単なる増加を意味します。高い志を持った一社がそのように行動しても、他社が同じように行動しなければ、環境問題は解決せず、高い志の一社は競争に負けてしまいます。従って経済学は別の方策を考えます。二酸化炭素や工場廃水を減らす必要があるのなら、排出にお金がかかるようにすればよい。お金がどのくらいかかるようにすれば、環境問題が解決するだろうか、と発想するわけです。

これだから経済学は嫌いだ、という人もいるかもしれませんが。損得勘定ばかりで殺伐としていて、無味乾燥だ、と。しかし私は、それをむしろ面白いと思ったのです。実のところ、絶対に損得勘定では動かない人など、世の中にいるのでしょうか。「義理に篤い」といわれる誰かだって、生活のほとんどの場面では損得勘定で動いているではありませんか。「損得勘定抜きで行動した」と豪語している誰かだって、実のところちらっと損得勘定が心に浮かんだのでは? 経済学はそれを否定しないわけです。「立派な人間はこうあるべきだ」、ではなく、「人ってこういうふうに行動するものだよ」。そう丸ごと認めるところから議論を組み立てる。その、不思議な温かみに魅了されたのです。

(3) 生き物の正体と経済学

損得勘定で動く私たち人間が、様々な場面で行う選択。シチュエーションが決まれば、単に個人の人々の選択を知るだけではなく「多くの人がそのように選択・行動した場合に、社会全体でどのような結果に至るか」、を描くこともできます。無理や無駄が生じるような選択肢は、ほとんど誰も選ばずとしないため、社会全体としても実現しない。一人一人の選択の累積が、社会全体の結果をもたらすのです。経済学の見方を学ぶなかで私は、「思うようにコントロールの出来ない、意思を持った生き物」だと思っていたものの正体に思い至りました。それは、私たち一人一人が行う選択と行動の束、積み重ねだったのです。

この生き物は、少しでも利益の多い選択肢、費用の少ない選択肢があれば、高いところから低いところへ流れる水のように、そちらへ流れていきます。一人一人の選択は小さなものでも、大勢集まれば、大河のような力を得て流れ進みますから、それを止めることは困難になります。

それは逆に言えば、その流れの方向と力とを理解していなければ、そのコントロールなど望むべくもない、ということです。

例えば、貧富の差ができることはよくないことだから、皆に同じだけの給料を与えることにしよう、と考え、そのような制度を作ったとします。この場合、人より怠けても同じ給料がもらえるのですから、皆、怠ける方に流れていくと考えられます。そんなことではだめだ、と発奮する道徳心ある人もいるかもしれませんが。けれども、発奮した人は、同じ収入を得るのに人より大きな労力を払っているだけ、ということになります。そのような行為を進んで行う人が多く現れるとは思えませんから、流れを変えられる、と期待することはできません。すると、平等という高い理想を掲げ、そのもとで皆に頑張ってもらおうといくら激励しても、全体として生み出される財・サービスの減少は食い止められなくなってしまいます。言い換えれば、平等を達成するために単に給料を同額にするのでは弊害も大きく、工夫が必要だということです。

歴史をひもとくと、目標とした状態へ人々を導く試みの成功例・失敗例を見つけることができます⁽²⁾。例えば、特定の機械・設備の導入に補助を与える法制度を制定することにより、企業行動を誘導し、産業の発達を促すことにある程度成功した例などです。

こうした事例を踏まえると、世の中をどうすれば変えられるか、そのための制度はどのように設計すればよいか、を考えるためにも、経済学の理解が必要だということが分かります。個々人の行動の束、大河の流れとしての「経済」を理解するうえで、一人一人の選択のメカニズムをつぶさに分析する経済学が、重要な基盤となるからです。

[3] 経済史の深みと広がり

「とはいっても、経済学は単純化しすぎていて、現実には考えられないような仮定をおいて議論するではないか」と感じている人もいます。また、「損得勘定を基礎にしていることは確かだけれど、現実には、家族や文化や宗教などのさまざまな要素も踏まえて行動しているのではないか」と疑問に思う人もいますでしょう。

[2]で説明した経済学の考え方は、主にミクロ経済学的な発想のことを指しています。ミクロ経済学では、世の中を分析するために、まず可能な限り単純化したシチュエーションを設定し、何が起きるかを考察します。これは、実際には複雑でさまざまな要素の影響を受ける人間の選択と行動を、要素ごとに丁寧にほぐしていくことで、経済学でどこまでが説明でき、どこからは説明できないのか、を明らかにする重要なステップなのだと思います。つまり、試験管のなかのような事例を一つ設定することで、現実の動きがそこからどのような要因でどれだけ離れているのか、を考えるうえでの基準にするわけです。

では、こうした分析を現実とつなげる研究には、どのようなものがあるのでしょうか。ここで、経済史という学問分野について少しご紹介したいと思います。

私の専門は日本経済史です。講義では、近代以

降の日本経済の歩みを解説していますが、自分自身の研究のテーマは、明治時代からの東京の工業の歴史です。「町工場の職人の卓越した技術」といったフレーズを、テレビなどでも見聞きすることがあるかと思います。町工場とは、街中に存在するような小規模な製造業者を指しますが、町工場は一家だけ孤立して存在していることは少なく、通常はたくさんの工場が密集した産業集積と呼ばれる環境で経営しています。それはなぜだろう。集まっていることで、経済や社会にどのような影響をもたらすだろう。そもそも、近代的な大工場でもないのに、なぜ「卓越した技術」を持つ例があるのだろうか。こうした疑問について、研究しています。

産業集積とは製造業者の地理的な集まりで、別に、それぞれの業者のあいだで「一緒にこの場所に立地しよう」といった約束をしているわけではありません。しかし結果的には明治の中頃から東京に多くの製造業者が立地し、互いにネットワークを結んだり、競争したりして、産業の発達に寄与してきました。[2]で述べた、「一社一社の選択・行動の積み重ね」という視点から見ると、おそらく一社一社は、それぞれ、便利だから、大きな市場があるから、優秀な人材が調達できるから、といった東京に立地することのメリットを独自に見出し、選択したのでしょう。その選択の積み重ねによって東京には産業集積が形成され、経済・社会にさまざまな効果をもたらした、ということです。

ところで、こうした状況が攪乱される出来事が、歴史上何度か発生しました。その時何が起きたか、見てみましょう。

まず、1923年9月1日の関東大震災です⁽³⁾。この大震災では、主に下町と呼ばれる東京東部の地域が一面焼け野原となり、工場群にも甚大な被害をもたらしました。それまで築いてきた工場設備が焼失したとき、製造業者たちは今一度、次はどこに立地するかを選択を迫られたと考えられます。皆さんが町工場の経営者だったらどうしたでしょう。焼け野原の東京にもう一度工場を建てるのでしょうか。それとも、大阪にでも移転しますか。

興味深いことに、大企業の分工場のなかには、今までよりももう少し郊外に移転するというものも現れました。一方、小規模な町工場の場合には、震災直後には東京の外へ避難しても、比較的早くに戻ってきて、経営を再開するものが多かったと考えられるのです。この背景にはいろいろな要因があったと考えられます。復興のための都市整備との折り合いもあったでしょう。大企業の分工場と違って町工場の場合には、経営者自身の生活と工場の経営とが一体化しているものも多いため、純粋に経営上の判断だけではなく、家をどうするか、近所づきあいをどうするかといった問題もまじりあった形で選択された、という面もあるでしょう。

そして東京の産業の復興という意味では、いち早く戻ってきた者たちの存在が重要な役割を果たしました。皆が様子見を続け、避難先にとどまったままの場合、一人で被災地に戻っても他に需要が存在せず、経営が立ち行かなくなってしまうと考えられます。戻りたくても戻れなくなってしまうのです。一方、皆が我先にと戻ろうとすると、そのこと自体が、被災地に戻ってもやっつけていけるという経済的な基盤を作り出します。そしてそれが、迷っていた他の業者にとっても戻る理由となっていくます。これは、一人一人、一社一社の選択が、周囲の者たちの判断に依存するシチュエーションの事例と言ってよいでしょう。こうした環境では、相乗的な成長（逆の場合には、衰退の悪循環）が生じやすくなります。

同じく1920年代には、都市計画法に基づき、都心部の工場密集地を整備しよう、という政策が実施されました⁽⁴⁾。すでに多くの工場が立地しているにもかかわらず、公害防止や都市計画の理念に基づいて、工場の立地を規制する決定がなされたのです。しかし既存の工場の経営者たちはこの決定に強く反発し、結局規制は貫徹されないままとなってしまいました。実態にそぐわず、規制力も弱かったため、現状に変更を加えることが難しかったのです。すでに工場が密集している地域を好む、という一社一社の行動を、政策がコントロールしきれなかった例、ということができるで

しょう。

しかしそもそも、規制のない郊外で広々と経営すればよいのに、なぜ彼らは反発したのでしょうか。もちろん、それだけの不便を甘受してでも立地したいほど、便利な場所だったということかもしれませぬ。また、先ほどの震災の例と同様に、集まっているという環境自体に経営が依拠している場合には、一社だけで個別に他地域へ移転することは難しくなります。さらに、生活と工場経営が一体化しているような小規模な工場の場合には、いきなり移転するという事は困難です。こうした諸要因が、規制に対する反発のうねりを作ったと考えられるのです。

以上のように、災害復興の方向性や規制の成否も、つきつめると各人、各社の選択に左右されることが分かります。

さてここまで、町工場や産業集積についての話をしてきましたが、これらの存在をこんにち皆さんが身近に感じる機会はあるのでしょうか。工場を自営したい、と考えている人はどれくらいいるでしょう⁽⁵⁾。

明治から高度成長期のころまでは、町工場の経営者となることは生活安定の一般的なルートの一つでした。多くの労働者が「いつかは自分の工場を持ちたい」と考えており、技術力を磨き、資金を蓄え、チャンスを見つけては自分の工場を持つ、というキャリアパスが、世間でごく一般的に見られたのです。

不景気とされる1920年代にも、こうした自営業者の増加は止まりませんでした。陸続と自営業者が生まれるため、独立開業は一般の人々にとって身近な活動だったのです。一方、政府や有識者は、小さな業者が過剰に増えることで、技術の進歩や、経済の発展が妨げられると否定的に評価していました。

では、なぜこれほどに自営開業が選択されたのでしょうか。

よく指摘されるのは、自分の事業—それがどんなに小さくとも—を持っている人のことを、雇用労働者よりも高く評価する社会的な風潮があったということでした。

もちろん、こうした評価が人々の背中を押したことでしょう。ただし、自営開業が他の選択肢と比べてあまりに高リスクな冒険であった場合には、いくら評価が高くとも、身近な活動になることは難しかったでしょう。そこで、より現実的な理由が指摘できます。当時の雇用労働がそれほど安定した生計の途ではなかった、という点です。労働市場の流動性が高く、長期で安定的な雇用は期待できなかったのです。逆に言えば、中途採用が一般的であり、たとえ一度自営開業を選択したとしても、経営に失敗した場合には雇用労働に戻ることが比較的容易でした。

さらに、自営開業した場合には、自分の配偶者や住込みの徒弟などの労働力を安いコストで用いることにより、ある程度の利益を得ることができたと指摘されています。その背景には、家族全体で一つの仕事に携わるという日本の家族労働力に対する考え方がありました⁽⁶⁾。

自営開業者が多いと、同じような立場の者たちのネットワークや、彼らの経営を支えるサービスも発達していきます。労働市場の特徴が、社会的な評価や家族労働に対する考え方などと相互に影響し合いながら、相乗的に自営開業を促していたと考えられるのです。

このように、一人一人が選択・行動する際、その社会の仕組みや決まりが影響を与えることがある点は注目に値します。なぜなら、慣習や規範を含むこうした要素は、[2]で述べたような一人一人の選択・行動の束、大河の流れを、単に高いところから低いところへ、だけではなく、その国・その社会特有の方向へ導く柵の役割を果たすからです。これらがあることによって、同じシチュエーションに置かれたとしても、国や地域によって異なる選択肢が選ばれる可能性が出てくるわけです。こうした要素こそが、それぞれの国や地域の経済の特徴を作り出す、と言い換えてもよいでしょう。なお、このように、個々の行動を左右する要素の有無やその内容に着目して経済発展を説明しようとする経済史の分析は、比較歴史制度分析と呼ばれています⁽⁷⁾。ここでいう「制度」は、政府が設定する制度・政策のみならず、慣習

なども含む広い概念です。

さらに、これらの要素は一つの国のなかでも、時間がたつと変化します。例えばこんにちの日本人は、国際的にも起業志向が低いといわれています。皆さんのなかでも、「雇用労働者になるより自営開業を目指したい」、と考えている人はそれほど多くないのではないのでしょうか。むしろ、起業をすると、雇用労働者と比較して生活上のリスクが大きくなる、と感じる人も多いと思います。この変化は、自営を選択させる上述のような要素が少しずつ失われていったことを意味しています。雇用労働の安定性の上昇に伴って、それに適応した社会保障制度が整備され、社会的な評価も変化していったのだと考えられます。

つまり、自分にとって利益の大きい選択をする、という点を軸に、慣習や規範といった要素による影響も受けながら、私たちの社会の特徴が生み出されます。そしてその要素は、同時代の国や地域間の違いを作り出すのみならず、経済の発展と相互に影響し合いながら、時系列でも少しずつ変化していくことが分かります。こうした視点によって国ごと、時代ごとの経済の特徴、発展のプロセスや方向性の違いを説明できるのではないかと考えられるのです。

よく学生の皆さんからは、「歴史なら高校ですでに習いました」という声を聞きます。「経済の歴史だから、高校までの日本史の経済の部分だけ取り出して覚えるのだらう」、と思われたのかもかもしれません。しかし、ここまで述べてきたように、経済とは生き物、大河のように流れ、社会を動かしていくものです。そして、純粋に経済のメカニズムのみで動くのではなく、政治や文化などの影響を受けますし、その影響力の大きさも歴史とともに変動します。従って、経済の歴史を見るためには他分野の動きを知る必要がありますし、逆に社会全体の歴史を分析したいと思う場合にも、経済の動きを踏まえる必要が出てくるのです。

著名な経済学者ヒックス (J. R. Hicks) は、著書『経済史の理論』のなかで、

経済史の一つの大きな役割は、経済学者、政治

学者、法律学者、社会学者および歴史家——一般史家、思想史家、技術史家——が一堂に会して互いに話し合える公開討論の場をつくりあげることである⁽⁸⁾

と述べています。私はこの言葉がとても好きで、よくその意味を考えています。ヒックスは一もし、私の理解が間違っていなければ——社会科学が社会の仕組みと、その歴史的な変化を描き出す共同作業を行うにあたって、経済史はその土台を提供するのだ、と言っているように感じます。

変化を描く際には、何がどのように影響を与えたのか、因果関係のつながりが大切になってきます。その際「一人一人、一社一社の選択と行動の束」に着目するのは、それが変化の力の源だからです。そして選択と行動に影響を与える、他のさまざまな要因との相互関係をも見渡すこととなります。このように、経済史は理論と現実をつなぐ重要な役割を担っていると、私は常々考えています。

[4] 大学で社会科学を学ぶということ

さてここまで、私が経済学と経済史学の魅力だと考えるポイントについて説明しました。これはあくまで私の個人的な見解です。魅力のポイントは他にも、この分野に携わる人の数だけ存在するだろう、ということは念のため申し添えておきたいと思います。

以上を踏まえ最後に、経済学部で学ぶ皆さんに、どのようなメジャーを選ぶにせよ、お伝えしておきたいことがあります。

まず、学問の基礎というのは、現実からは遠い内容の無味乾燥な繰返しに見えるがちだということです。これは、英語の教科書に出てくる“*This is a pen.*”という文を、日常の会話の中で用いる場面は滅多にないのと同様です。けれどもこの単純な文を理解し、作文することができるという基礎があって初めて、自分や社会についての自在なコミュニケーションができるようになるのです。経済学とは、国際交流における英語のように、社会

を考えるうえでの基本言語の一つであると思います。

従って皆さんには、ぜひこの基礎の表面的なとっつきにくさから逃げないでほしいと思います。自社の製品が売れるようにするには。所得格差をなくすためには。こうした様々な課題に自分なりの考えをもち、それを的確にアウトプットすることのできる能力は、個々の事例や知識、情報ではなく、考え方それ自体を学ぶことによってこそ、自在に伸ばすことができると考えているからです。

さらに、注文が多いようですが、並行して皆さんには、社会科学の他の分野とのつながりをも意識してほしいと思います。[3]でも述べたように、実際には私たちの選択や行動は、純粋な経済のみで決まるわけではありません。大学での自由な学びのなかで、他の隣接する学問分野、現代と歴史、そして自分自身と社会の間の「つながり」を感じて、広い視野で考える力を養ってほしいと思います。

[1]で私は経済分析メジャーを、金融業従業員や公務員としての就職、海外大学院への留学を目指す人に好適なメジャー、と書きました。けれども正直に言えば、何かにより利だから、といった理由ではなくて、この考え方は面白そうだ、これが知りたい、学びたい、こういうことができるようになりたい、という心の動きに素直に従ってみてほしいと切に思います。学びたい、という知的な興奮を抱いたとき、そのための仲間、資料、スタッフの揃う大学という場所は俄然、輝き出すからです。

《注》

- (1) 岩田規久男『経済学を学ぶ』ちくま新書、1994年、中谷巖『痛快！ 経済学』集英社インターナショナル、1999年など、経済学を分かりやすく、面白く概説する本を紹介されて、読みました。なお、以下本節の内容は上記書籍及び西村和雄『ミクロ経済学入門 第2版』岩波書店、1995年などのミクロ経済学の教科書から私が学びとったことをもとに執筆しています。

- (2) 日本経済の歴史上のさまざまな出来事を学ぶには、三和良一『概説日本経済史 近現代 第3版』東京大学出版会、2012年などが参考になります。
- (3) 以下の関東大震災の分析について、詳しくは今泉飛鳥「関東大震災後の東京における産業復興の起点—人口と労働需要の動向に着目して—」『社会科学論集』、第142号、2014年6月を参照してください。
- (4) 以下、1920年代の都市計画と工場の関係について、詳細は今泉飛鳥「用途地域制導入が東京府機械関連工業集積にもたらした影響—都市計画の効果と産業集積—」『経営史学』、第45巻第3号、2010年12月を参照してください。
- (5) 以下、自営開業の歴史的变化について詳細は、今泉飛鳥「戦前期東京の機械工業集積に見る産業集積の歴史性—活発な創業に着目して—」『企業家研究』、第11号、2014年7月、及び今泉飛鳥「起業から日本経済をみる」『埼玉新聞』2015年6月26日を参照してください。
- (6) 谷本雅之「戦間期日本の都市小工業—東京府の場合—」中村哲編『東アジア近代経済の形成と発展 東アジア資本主義形成史I』日本評論社、2005年。
- (7) 岡崎哲二『コア・テキスト経済史（増補版）』新世社、2016年などが参考になります。
- (8) J.R. ヒックス（新保博・渡辺文夫訳）『経済史の理論』講談社学術文庫、1995年、12頁。